

食品リサイクル法に関連する現状 と課題、見直しに向けた提言

セカンドハーベスト・ジャパン 広報
博士(栄養学)
井出 留美

1

目次

- 1、食料廃棄と食品ロスをと
りまく現状と課題
- 2、世界のフードバンクと
その意義・重要性
- 3、見直しに向けた提言

2

1、食料廃棄と食品ロスをと りまく現状と課題

家庭からの食品ロス
東京都23区内の家庭ゴミ
収集現場で撮影



3

事業者からの食品ロスの現状(首都圏)



4

課題: 経済産業省3R政策と
食品リサイクル法との整合性

Reduce (発生抑制)

Reuse (再利用)

食品リサイクル法では語られない

Recycle (再資源化)



経済産業省ホームページより 5

高
→
優
先
順
位

課題: バイオマスの5F との整合性

食料 (Food) 最も高い

繊維 (Fiber)

飼料 (Feed) 食品リサイクル法では
←ここから下が語られる
ことがほとんど

肥料 (Fertilizer)

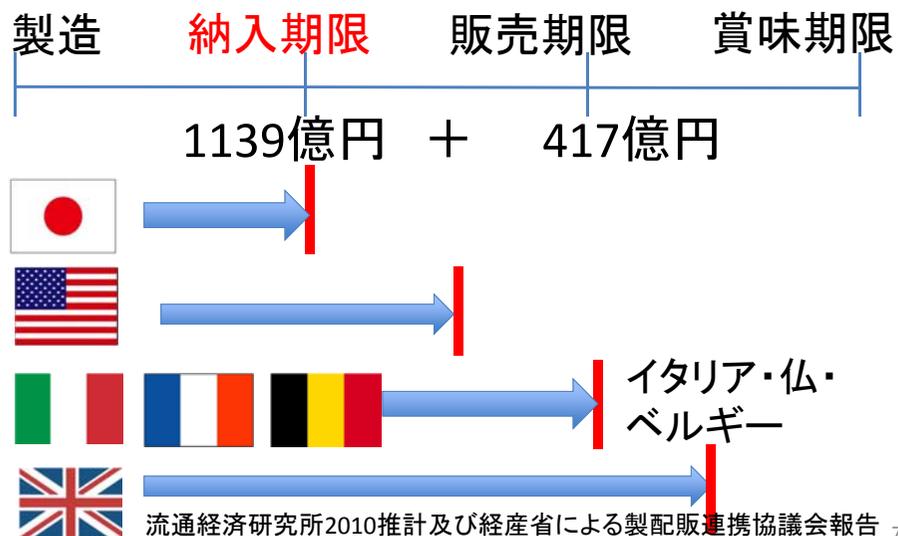
バイオ燃料 (Fuel)

食
品
付
加
価
値

6

課題: 3分の1ルール

海外と比較しての納入期限の短さ



流通経済研究所2010推計及び経産省による製配販連携協議会報告 7

ワーキングチーム検討結果

課題: 依然として存在する販売期限



課題: 賞味期限が3年の缶詰や、賞味期限が5年の備蓄用食品などは、賞味期限の1年以上前に販売期限が切れてしまう

8

国が食品ロス削減のため省庁連携指示

課題: 実際には「連携」というより、一部の省庁だけが関与している

- 1、内閣府(食育担当)
- 2、農林水産省
- 3、環境省
- 4、消費者庁
- 5、文部科学省

9

4月1日東京都帰宅困難者対策条例施行
事業者は従業員3日分の水と食料を備蓄すること

課題: 備蓄の多くが廃棄されている

課題: 備蓄食品の賞味期限が切れる手前での対策について言及されていない



10

食品ロスの主な要因

- 1、包装上の不具合
- 2、食品表示の問題



11

- 3、季節・数量限定・改訂
- 4、商品の回転が遅い
- 5、定番カット・特売終了
(週販の条件など)



12

6、食品検査・団体調理 7、野菜の規格外・大量生産



13

8、イベントや展示

スーパーマーケットトレードショーで
余った食品 トラック2台分 東京マラソンで余った
25,200本



14

9、過剰購入・賞味期限 10、家庭および企業・ 自治体の災害備蓄食品



←NHK「特報首都圏」2012
年6月1日4日放映の撮影
現場、都内家庭ゴミ収集

15

課題: 複数の社会的課題を別々に捉える

あまっている
食べ物

食品ロス
500～800万トン

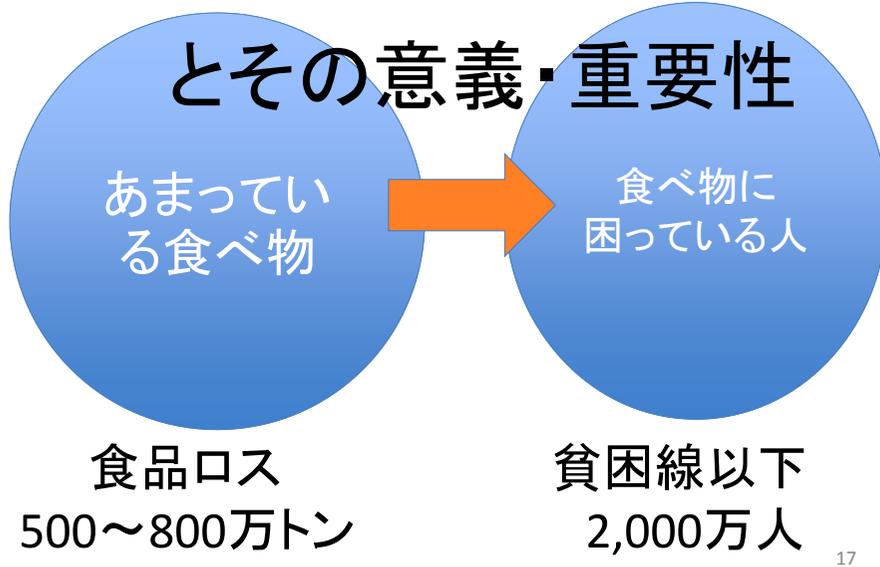
食べ物に
困っている人

貧困線以下
2,000万人

16

2、世界のフードバンク活動

とその意義・重要性

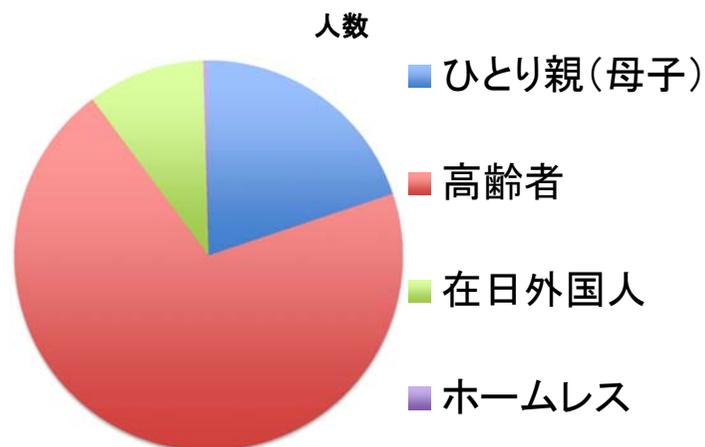


フードバンクの流れ

同意書→受け取る→運ぶ→渡す→活用



貧困線以下で暮らす2000万人のうち、
特に緊急度の高い人
213万人 (推計)



厚生労働省相対的貧困率=16.0%より2000万人と算出 セカンドハーベスト・ジャパン推計

フードバンク食品取扱量:8083t
福祉貢献度=48億4980万円

廃棄コスト=8億830万円

Total: 56億5810万円



2HJ 食品取扱量の推移

*2008年度は850tのうち、320tがトマトジュースの大量寄贈による。 20

フードバンクによる社会問題解決

食品ロス:8083トン削減 社会福祉:37万1645名



経済:56億5810万円 環境:CO₂ 3935トン削減



セカンドハーベスト・ジャパン 2002年~2012年 21

メディア(2012.11.6~2013.3.4)



NHK WORLD

NHKドラマ
「シングルマザーズ」



テレビ東京
「ガイアの夜明け」



少年ジャンプ「こちら葛飾区亀有公園前派出所」

全国30フードバンク団体が抱える課題

(2013.3.5セカンドハーベスト・ジャパン調査、複数回答可)

- 1.組織運営のための財源確保 16票
- 2.人材確保 11票
- 2.事務所、倉庫、車両などの確保 (インフラ整備) 11票
- 4.食料物資の確保 9票
- 5.行政との連携 7票
- 6.アドボガシー(広報)活動強化 5票
- 7.人材育成 3票

世界のフードバンク(21~カ国)

- 1967年 米国
- 1981年 カナダ
- 1984年 フランス
- 1986年 ヨーロッパフードバンク連盟
- 1993年 ドイツ
- 1998年 韓国(現在、306カ所以上)
- 2000年 日本(現在、全国30以上)
- 2012年 フィリピン



米国



税制上の優遇措置

国が農産物を買取り
フードバンクへ寄付



善きサマリア人の法
(万一の食品事故の場合
善意行動に対する免責)

余剰食品を個人が
郵便受に置き郵便配達が
集荷、フードバンクへ寄付



アメリカの税制度と法整備

- ・1967年に世界初のフードバンク(FB)開始
- ・シカゴにGFN(グローバルのFB拠点)
- ・全国で200以上のフードバンク団体←教会も
- ・寄付するほど税金が安くなる税制上優遇措置。企業は課税所得の10%、現物寄付の場合は原価の2倍を上限に税金控除が可能
- ・万が一の意図しない不慮の食品事故の場合、寄付した側の責任が問われない免責の法律制定「善きサマリア人の法」がある

韓国

420以上のフードバンク



スーパーの余剰食品ボックス ソウル市の物流センター



韓国の事例

- ・1990年代にフードバンクに関する議論
- ・1995年 環境部・保健福祉部など生ゴミ管理協議会設置
- ・1997年ソウル市食品寄付センター設置提案
- ・1998年 フードバンクモデル事業4カ所実施
- ・2000年 韓国**社会福祉協議会**を全国フードバンクを統括する最上位組織に指定
- ・2009年 全国フードバンク設置 306カ所
- ・2009年 寄付食品中央物流センター開設

ヨーロッパの事例

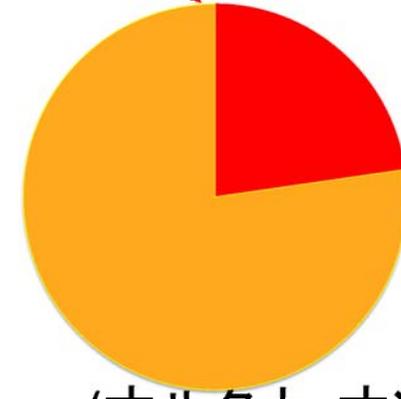


- ・1984年、フランスにフードバンク設置
- ・1986年 欧州フードバンク連盟
- ・1993年 ドイツ
- ・フランスに最も多く、79団体ある
- ・目的としては、飢餓撲滅より食品ロスの削減
- ・イタリア スーパーの入り口でチラシ配布し 購買者にフードバンクへの寄付呼びかけ
- ・トルコ ソーシャルマーケット(食料支援が必要な家庭のみ使用可能。ポイントカードが配布され、ポイント上限内で欲しいもの選択可能)



29

独 小売店の食品廃棄 31万トン(日本の1/5)



(オルタナ・オンライン)³⁰

中国光盤運動(食べ残し撲滅)



5000万t/年 廃棄
穀物生産量の8%
野菜生産量の20%



農業省 農産品加工局長
「驚くべき量。食糧節約は国家
戦略上極めて重要。政府は
節約指示すべき」

国営新華社通信発行 時事週刊誌「瞭望」より

31

フィリピン 農産物加工 産官学



日本向けに輸出しているオクラは
日本で定められた規格外のものを
毎日数百トン以上、廃棄
企業からの寄贈オクラを活用し
行政がオクラヌードル加工(6ヶ月
保管可)研修を大学で実施
加工食品より農産物・穀物のロス多



32

運送企業のCSR(LBC Foundation)



33

3、見直しに向けた提言

優先順位の高い施策を法律名に

名称に「リサイクル」が入っていることを見直すべき。経済産業省の3R政策では、「リサイクル」は3項目のうち、優先順位の3番目である。なぜ優先順位の最も低いものを名称につけるのか。「リサイクル法」ではなく「リデュース法」「食品ロス削減法」など、エネルギーとコストを抑制し、環境に負荷をかけず、最も優先順位の高い「Reduce(発生抑制)」を名称に入れ、かつ具体的に何を目的にしているのか分かりやすい法律名にしてはどうか。

34

エネルギー・コスト・廃棄物の発生抑制と環境への負荷の為の優先順位をつける

経済産業省の3R政策と食品リサイクル法との整合性をつける。具体的には「Recycle」より優先順位の高い「Reuse」を見直す。

バイオマスの5Fとの整合性をつける。具体的には、食品そのまま活用できる施策を見直す

35

米国・韓国などと同様の税制上の優遇措置をつくる

米国・韓国などで導入されている、フードバンクに寄付すればするほど税金が安くなる、税制上の優遇措置を設置する。

「発生抑制」を最も高いインセンティブとし、次に「再利用」、そして「再生利用」の順に点数づけするなどし、優先順位の違うものの対策に対するインセンティブをいっしょくたにしない。

36

米国・韓国などと同様の免責制度 (善きサマリア人の法)をつくる

米国・韓国などで導入されている、免責制度を導入する。万が一、寄付行為によって食品事故が発生したとしても、それは善意によって起きたことなので、責任を問わない。そうすることにより、食品企業が事故を恐れずに寄付しやすくする。

37

生産現場では「野菜を潰して補償が出る」などの、悪いことに対するインセンティブをなくす

野菜などが大量生産された場合、生産調整のために「野菜を潰して初めて農家に補償が出る」(だからフードバンクに寄付できないし、ほかに活用することはできない)ということは禁止する。

大量の食品ロスを出している野菜の規格に関しても見直しをおこなう。

38

製造(食品メーカー)では安易な新製品の発売(中身は変わらないのに使いやすさに影響しない容器デザインを何度も変えるなど)を止める

消費者に飽きられないために、意味のない新製品を発売したり、商談のネタをつくるためだけの新製品の発売について見直しをする。

ホワイトデーなど、包装紙が限定された日時までしか使えないためにロスが発生している季節製品についても見直しをする

39

小売りでは、buying powerの誤った使い方や、製造(メーカー)に対する欠品のペナルティを見直す

公正取引法により、販売という立場を使つての既得権益の乱用は禁止されているが、実際の現場では、食品業界でのヒエラルキー(上下関係)が存在し、それにより製造が物を言えない立場にある

。百貨店などが、デパ地下のパン屋に対して「閉店間際まで多種類のパンを残しておくように」などと指示することは禁止する。原則売り切り。



40

商習慣を見直すための製造・卸・小売のワーキングチームでは、現場を知る第三者的立場の人を入れる

公正取引法により、販売という立場を使つての既得権益の乱用は禁止されているが、実際の現場では、食品業界でのヒエラルキー(上下関係)が存在し、それにより製造が物を言えない立場にある。そこで、大学教授ではなく、フードバンク団体など、食品業界の現場を把握しており、かつ、第三者として、社会的な立場から物を言うことができる人物を入れること。

41

商習慣を見直すための製造・卸・小売のワーキングチームの結論で見直しのなされなかった販売期限についても見直しをする

缶詰など、3年間の賞味期限があるものに関しては、販売期限が切れてから賞味期限まで1年以上を残して返品・廃棄となり、ナンセンス。

42

外食産業では、廃棄に対するペナルティや、ドギーバッグ・高齢者に対するポーションサイズの調整などに対してインセンティブをつける

特に宴会や食べ残しの多いホテルや旅館業界で、ドギーバッグや、ポーションサイズ(サービングサイズ)の調整などの実施により、食品ロスの削減に貢献した外食産業に対してインセンティブをつける

43

消費者に対しては、食品廃棄物の処理費用が食品の価格に織り込まれていることを啓発する

食品廃棄のコストが、食品の価格に織り込まれ、結局は消費者に対して経済的に負担をかけている、ということを知ってもらう。賞味期限と消費期限の違いを啓発する程度で消費者は動かない。消費者が最も真剣になるのは「価格」

44

全国に18万以上ある宗教法人や、
その中でもコンビニより数の多いお
寺(全国78000)が自然災害時の避
難所として、フードバンク(食料基
点)として活動する

米国では、教会が、フードバンクなど、生活困窮者
に対する基点となっている。日本でもお寺がお供え物な
どを集めて、被災地に米を寄贈したりしている。災害
時だけでなく、普段からそういった基点となり活動する

45

省庁は縦割りではなく、横の連携を
とって、同じ社会的課題に対して解
決のために手を結ぶ

5省庁が連携して取り組んでいるはずの食品ロス削減
に関して、省庁にいる人自身が把握していない状況。
自分の組織の取り組みについて、ある程度把握する。

日本の食品ロス(500~800万t)が主食の
コメの年間生産量(840万t)に相当することを認識する



46

フードドライブ(食品集め)

家庭や職場にある食品は折あるごと
にフードバンクに寄付する。特に備蓄
食品に関してそのような意識を持つ



47

マルチステークホルダー



48